



題字：初代学長 太田耕造先生

ISSN 0385-0838

第198号

発行所

亜細亜大学アジア研究所

東京都武蔵野市境5-8

韓国の「コメ余り」問題

奥 田 聡

韓国は日本と同様に短粒種のコメ（ジャポニカ米）を常食する国で、食生活の中に白飯が深く組み込まれている。コメの生産・流通・消費、関連施策などコメを取り巻く状況も日本と驚くほど似ている。だが、現在の市場の状況は日韓で大きく異なる。周知のように、日本ではコメ不足が深刻化して小売価格が1年前に比べて2倍に跳ね上がっているが、韓国はかつての日本のようにコメ余りに悩んでいる。本稿では韓国のコメ余りの構造を改めて検討したうえで、こうした構造が今後どうなるかについて考えてみたい。

日韓でよく似たコメ事情

韓国で流通する食用米は日本と同じく短粒種で、

目 次

- 韓国の「コメ余り」問題
…… 奥 田 聡 … (1)
- 大規模言語モデルは地域研究を無用にするか？
…… 伊 藤 亜 聖 … (4)
- 北朝鮮で普及拡大する成果給制度
…… 上 澤 宏 之 … (6)
- 客家(Hakka)を通して見えてきたもの
－中国という国を再認識する－
…… 秋 保 哲 … (8)
- 在留外国人の家族・コミュニティへの相談体制
－FUKUOKA IS OPENセンターの事例－
…… 九 門 大 士 … (10)
- 「アジアの窓」大寨の奇跡
…… 遊 川 和 郎 … (12)

米粒や炊きあがった白飯の外観も日本米のそれとよく似ている。商品としての外見のみならず、日韓のコメ事情には共通点が多い。食卓では通常コメは主食として炊飯された白飯の形で供され、肉や魚などの副菜とともに食する。外食店では「サバ白飯」（焼サバ定食）とか「オジンオ・トッパプ」（イカの炒め物どんぶり）、「ビビンパプ」（ビビンバ）と呼ばれる混ぜご飯、「トルソッパプ」（石焼釜飯）など白飯を中心に据えたメニューが並ぶ。コメの生産方法も日韓でほぼ共通している。水田に苗を植え付ける方法で生産されており、小規模農家が多く参加している。平地だけでなく中山間部でも広く生産されており、耕地面積の半分以上をコメが占めている。韓国の農村地帯、とくに忠清道から全羅道にかけての穀倉地帯の風景は日本の田園風景とそっくりである。コメの集荷・流通には農協が深く関与している。政府の介入が強い点も共通している。基幹食糧として高い関税障壁を設定して国内コメ市場を保護しているほか、相当量の国家備蓄を通じてその需給の大枠は国によって管理されている。コメ需給を巡る歴史的経緯も日韓でほぼ共通する。食の洋風化などで一人当たり消費量が減少してきたこと、生産量の減少、生産削減策が展開されてきたことなども日本と同様である。

日本のコメ不足

日韓両国は長らくコメの供給過剰に悩まされてきたが、最近では様相がかなり異なっている。韓国では供給過剰の状況が続くが、周知のように現在の日

本ではコメが不足し、価格が前年同期比で 2 倍と異例の高騰を演じて社会問題化しているのだ。

日本のコメ不足の原因については諸説が入り乱れているが、中長期的な供給力の低下の中でイレギュラーな需要増は発生したことにより物量不足が顕在化したことが背景にあるのは間違いなからう。

日本では減反に代表される減産誘導的な政策体系が 50 年以上も続けられてきた。また食管制度廃止により価格形成に市場原理が導入されたことで 2000 年代以降は米価が低落を続けた。これらにより農家のコメ離れ進み、供給力は大きく低下した。2024 年の生産量 679.2 万トン、ピーク時 1967 年の生産量 1445 万トンの 47%に過ぎない。

一方、需要も消費者のコメ離れや人口減少のため減り続け、2023/24 年度の需要量は 702 万トンで、こちらもピーク時の半分の水準となっている。直近 10 年程度では毎年 10 万トンのペースで需要が減ってきたが、2024 年には品質低下による歩留まり低下に対応した業者の調達強化やインバウンド観光客の急増、諸物価高騰の中での値ごろ感のあったコメへの人気復活のほか南海トラフ地震の臨時情報発表に伴うパニック買いなどの特殊要因により 2024 年の需要量は前年比 14 万トン増加した。こうした予期しない需要増で民間在庫の水準は急低下し、それが価格弾力性の低いコメ特有の事情と相まって異例

の価格高騰につながったとみられる。

韓国のコメ余り

韓国でのコメ余りの状況を端的に示すのが政策的にコメ市場から隔離される物量を表す「隔離穀」の規模である。日本では政府が国内のコメ市場において能動的な物量調整をしなくなったため、コメ需給の変動が価格の上下として現れるが、韓国においては政府の物量的な介入がしばしば行われ、これがコメ需給の状況はかなり正確に表すと言えよう。

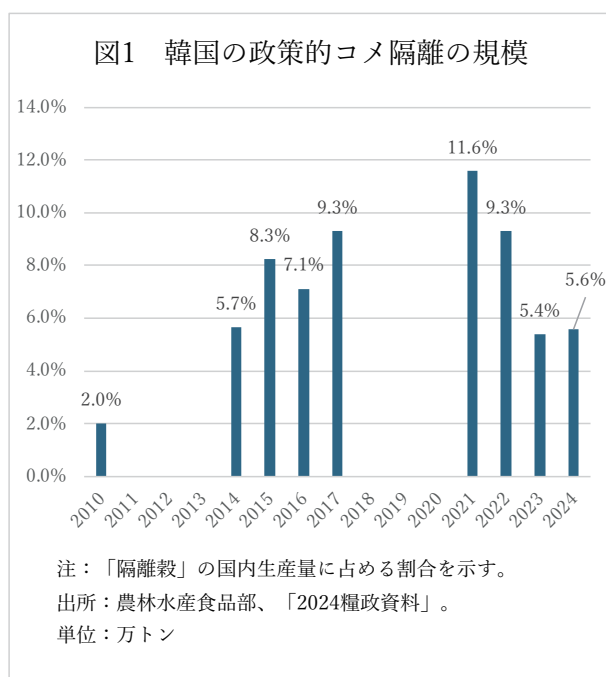
コメ市場に対する政策的介入には大別して公共備蓄用の政府買い入れと、農協の市場隔離用の買い入れ（隔離穀）の 2 種類がある。公共備蓄は災害や有事など非常用のほか、軍用糧食としても使われる。隔離穀は原則として米飯用としては販売されず、加工原料用として使われるという。公共備蓄用の買い入れは毎年 30 ～ 40 万トン程度であるが、農協の隔離穀は市場需給が緩んだ際にそれを引き締めるために行われるもので、その規模は時々の市場の需給状況によって大きく変わる。2023 年産米に関していえば公共備蓄用の買い入れが 39 万トン、隔離穀は 20 万トンであった。2024 年産米についても隔離穀の規模は前年度同じ 20 万トンが予定されている。

2010 年以降の隔離穀の規模を生産量に占める割合として示したのが図 1 である。2014 年から 17 年、そして 2021 年から 24 年にかけて隔離穀の存在が確認され、当該期間には韓国においてコメ余りが発生していたことがうかがわれる。2010 年以降の 15 か年のうち 9 か年で市場隔離が行われており、かなり頻繁にコメ余りが発生していることになる。

減産措置のマイルドさが過剰生産の要因

韓国でのコメ余りは需要が減り続ける中で供給削減が進まず国内在庫量が積み上がることからくるもので、一昔前の日本と同様のメカニズムによるものとみてよい。

まず需要面からみると、主食用については大きく減っている。韓国でも進行している食の洋風化などにより一人当たりのコメ消費量は低下の一途をたどっ



ており、2024年には55.8kgと1990年の119.6kgの半分以下に落ち込んだ。韓国政府は加工原料や対外援助、飼料などの用途での活用を図っているが、それでも消費量は合計392.4万トン(2023年)で、1990年の544.5万トンの7割強にまで縮小した。

供給面では、2023年の国内生産が370.2万トンで、1990年の560.6万トンの3分の2に縮小した。だが、韓国のコメ農業における供給抑制策は日本のように作付け制限の割り当てを伴う強力なものではなく、これが韓国における供給削減が進まない一因と思われる。2003年から3年間にわたった生産調整では、水田の休耕及び転作に対する補助金が用意され、年間約10万トン程度の生産抑制効果があったという。また、最近では2023年から戦略作物直接支払いを導入している。ここで言う戦略作物とは、小麦や製粉用米、豆類などを指し、これらの作物への転作を奨励することによって稲作面積の削減とコメの需給引き締めを図ろうとするものである。2023年のコメ生産抑制効果は約7万トンであったという。いずれにせよ、こうした減産政策の効果は限定的であり、これまでの国内生産低下の背後には都市近郊を中心とする農地転用や農家高齢化に伴う廃業が絡んでいると見られる。

2000年代になって台頭してきた新たな供給増要因としては、輸入米が挙げられる。2015年のコメ関税化により韓国は5%の低率関税で毎年40.9万トンのコメを輸入する義務を負っている。この輸入米はミニマムアクセス米と呼ばれるもので、MMA米とも称される。この枠で輸入されるコメは9割近くが酒造用などの加工原料に振り向けられる。だが、輸入米の安さから国産米が加工原料として使われなくなり、これが国内コメ需給の緩みを誘発する原因と指摘される。

韓国でも今後コメ高騰は起きるか？

日本でのコメ価格の暴騰を見て、韓国では自国でも日本のような状況が起り得るとの論調がしばしば見られる。今後予想される韓国での急速な高齢化が日本と同様の供給過少の状況を作り出すので

はないか、という洞察がこれらの議論の背景にある。

今後韓国においてコメ価格の暴騰という事態が生起するかについて考察してみた結果、短期的には可能性が低いと思われる。その要因として3点を挙げたい。まず、韓国では政府が物量調整の主要なプレイヤーとして君臨しており、極端な米不足に陥る心配が少ないことが挙げられる。このため韓国では米価が安定しており、5～10年のタームで見れば米価と消費者物価の変動率はほぼ同一に保たれている。第2に、韓国では輸入米の管理が日本ほどは厳格でなく、これが国産米需給を緩めている現状があることが挙げられる。韓国内では日本の厳格な輸入米管理を見習うべきとの論調が出ているほどである。第3に、現在韓国が実施している転作奨励が多分に可逆的で、増産の必要性が生じた場合に比較的速やかに対応できると思われる点である。2003年から実施された転作奨励は2006年になって中止されたが、この理由としてコメの栽培面積が十分に減ったことが挙げられた。

ただし、長期的には韓国でもコメ不足が起きる可能性は十分にあるだろう。その主因は今後急速に進行する高齢化である。これに伴い農家の廃業は増えていくであろう。高齢化の進行で人口減少も進行し、需要も減っていくと思われるが、日本のように供給サイドの反応が鈍化してしまうとコメが必要になったときに即応できなくなる可能性は十分にある。

韓国がコメの関税化に踏み切ったのが2015年、人口のピークは2020年であった。日本ではそれぞれ1999年、2008年であった。おそらく10～15年程度の時差を置いて韓国でも深刻な米不足が起きかねないと考えておいた方が良さそうである。「日本を揺るがしたコメの逆襲は韓国の未来ではないだろうか」(『東亜日報』2025年3月19日)とのコメントに代表されるように、韓国は日本のコメ不足を他山の石として将来に備えようとしているようだ。

(おくだ さとる・アジア研究所教授)

大規模言語モデルは地域研究を無用にするか？

伊 藤 亜 聖

研究者が大規模言語モデルを使うとき

中国の企業や研究機関が開発する大規模言語モデル (Large language model, LLM) の能力向上が続く。2025 年に入り、にわかに新興企業 DeepSeek 社が注目を集めたのは周知のとおりである。アリババ社の Qwen や DeepSeek 社が開発した LLM は、モデルの能力を多面的に測るベンチマーク指標で、国際的に見てもトップレベルの成績を記録している。

中国研究者として、高機能の中国系 LLM の登場は、まずもって良いニュースである。なぜなら、こうした LLM は中国語の言語処理パフォーマンスに優れたものが多いため、研究で日々触れるような文書の処理や加工に使えるためである。また執筆機会が少ないものの、中国語での論文の執筆や添削にも使えるだろう。

私は高機能な LLM を地域研究者が日々使うようになるだろうと考えている。将来的に、中国研究をする際、「中国の企業や研究機関が開発した LLM を利用しなければなくなる日が来るのではないか」という漠然とした直観がある。すでに経済学者や政治学者は、主要な欧米系の LLM (例えば ChatGPT 3.5 や 4) を様々な研究に利用している。これまでデータ化されてこなかったような大量の文字資料をデジタル化し、そしてそのなかから有用な情報を抽出するという作業を行うときに、LLM が大変有用な道具となっているのである。

ある若手の政治学者 (政治学方法論) は、LLM を使った社会科学的研究が広がることを前提として、正しい LLM の使い方を研究しているという。どのように LLM を使えば、LLM に含まれているバイアスを制御したり、その結果を第三者も再現できるようにできるのか、という方法論あるいはフレームワークを探っている。

私の立場から見ると、一つ目の問いは「高機能な LLM を地域研究者が使うようになるとき、どのような問題が発生しうのか? その問題をどのように検出し、制御できるのだろうか?」である。もう一つの問

いは「LLM の発展は地域研究者にとって恩恵なのか、脅威なのか?」である。

検閲される大規模言語モデル

目の前の課題に向き合ううえで、最初の取り組みとして、中国系 LLM にはどのような特性があるのかを考えることができる。私はジャーナリストの高口康太さんと一緒にこの問題に取り組んでいる。

中国系 LLM の特性の一つは、政治的に敏感な質問に対して回答を回避したり、留保づけたり、拒否することである (伊藤・高口, 2024)。中国政府は 2023 年 8 月に施行した「生成式人工知能サービス管理暫行辦法」において、生成 AI は「社会主義核心価値観を堅持しなければならない、国家政権の転覆、社会主義体制の転覆を扇動する内容を生成してはならない」と規定している。中国の現状からするとある種当然の対応である。

私達はどの程度こうした検閲的なトレーニングがされているのかを計測した。政治的に敏感な質問を 50 問、中国語簡体字で作成し、それを中国系 LLM に入力し、その出力を見る、という作業を行った。その結果、中国系 LLM では、より大きなモデル (つまり LLM のパラメーター数が多いモデル) になればなるほど、一般的な言語パフォーマンスが向上するだけでなく、敏感な質問に回答しなくなるという傾向が観察された。

日本のベンチャー企業が、中国系 LLM を土台として用いて、日本向けに調整したモデルもリリースされている。こうした中国派生系モデルも評価してみたところ、一部に基の中国系 LLM と類似した特性が残っていることが分かった (伊藤亜聖・高口康太, 2025a)。より多数の質問 (この場合、300 問の質問リスト) を利用して評価しても、同様に中国系モデル、そして中国派生系モデルには質問回避・拒否の傾向があることが分かった (伊藤亜聖・高口康太, 2025b)。

最近では「ソブリン AI」なる言葉を聞くようになった。つまり主権国家ごとに「正しい」LLM が異なる

結果として、国ごとに LLM が必要になるのではない、という現実を反映している。「安心安全の AI 研究開発、活用ができるかについて基本計画を作っていかなければならない」。DeepSeek への懸念を質問された石破茂総理は、2025 年 1 月 31 日の衆院予算委員会でこのように回答した。中華人民共和国にとっての「正しい AI」と、日本国にとっての「正しい AI」とは、どうも大きく違ったものになる。この問題は中国の「社会主義核心価値観」と、欧米、そして日本の社会通念との間にいかなる境界があるのか、そしてそれをどう計測・判断できるのか、という論点につながる。

地域研究者との緊張関係

では LLM の発展は地域研究者にとって恩恵なのか、脅威なのだろうか。私はこの問題を于海春さん、御器谷裕樹さん、林載桓さんと一緒に考えている(伊藤・于・御器谷・林, 2024)。

この問いへの答えは、地域研究をどう定義するかにもよるだろう(最近の議論としては日本比較政治学会編 2025 を参照)。分厚い事例の記述によって、既存の理論的説明から漏れるようなメカニズムや歴史的経緯を示し、そして理論に反駁するような事例を提示することが地域研究の役割の一つとして考えられる。一国や一地域の経済や政治や社会を丸ごと理解するような作品を提示することも地域研究者の仕事として求められる(末廣, 2014)。

難しいことはさておき、平たく言えば地域研究者はある国の「事情通」と言える。私は地域研究と LLM との間には、一種の緊張関係があると考えている。一面では LLM は非常に有用なアシスタントになり、地域研究者がこれまで以上に地域固有の資料を幅広く、そして深く理解することを手助けする可能性がある。もう一面では地域研究者が強みにしてきた、ある種の特定領域に特化した知識の体系を、AI が代替していく面もある。私は博士論文の一部で浙江省義烏市の雑貨市場の事例研究をしたが、ChatGPT に「中国の義烏市の雑貨市場の発展に、現地の県政府が果たした役割を教えてください」と聞いて出てきた回答は、率直に言って良い出来栄えだった。

LLM の領域では、ChatGPT シリーズのような汎用的な LLM に加えて、特定領域のテキストを集中的に学習させたドメイン特化型 LLM が登場している。ドメイン特化型 LLM としては、例えば中国の法的規制に詳しい、あるいは四書五経について詳しいモデルがすでに公開されている。ブルームバーク

社は金融情報に特化した BloombergGPT を、日本経済新聞社は NikkeiGPT をリリースしている。自然な流れとして、中国の上場企業の事業内容や財務情報に詳しい LLM が登場する。トレーニングデータ次第だが、ベトナムの国有企業について妙に詳しい LLM とか、インドの宗教事情にやたら詳しい LLM とか、諸々の LLM が登場することだってあり得る。

それでも、インターネットが普及し、人工智能が奮う時代にも、「土の匂い」のする「事情通」とその作品はしぶとく生き残るだろう。LLM が出力する文法的に正しい、しかし通り一遍の回答の浅い底を突き破り、一次資料の精度を問うたり、そこに含まれている重大な事実誤認を指摘したり、倫理的な問題を見極める能力の価値はむしろ高まる。ある社会への疑問を持つ人に顔の見える回答を提示し、その答えに、現地社会との交流を土台とした、ある種の「土の匂い」が残っていれば、それは地域研究者が生き残っていることを意味するのである。

参考文献

- 伊藤亜聖・于海春・御器谷裕樹・林載桓 (2024)「量的テキスト分析による現代中国研究—「古くて新しい方法」の展開と課題」東京大学社会科学研究所ディスカッションペーパーシリーズ, J-253.
- 伊藤亜聖, 高口康太 (2024)「中国における大規模言語モデルの革新と検閲」東京大学社会科学研究所ディスカッションペーパーシリーズ, J-250.
- 伊藤亜聖, 高口康太 (2025a)「日本向けにファインチューニングされた中国系大規模言語モデルに北京の検閲は残るか?」言語処理学会第 31 回年次大会発表論文集 (2025 年 3 月), 3050-3055 頁.
- 伊藤亜聖, 高口康太 (2025b)「中国系大規模言語モデルにおける検閲的ファインチューニング」人工知能学会 2025 年度全国大会 (第 39 回) 発表論文集 (2025 年 5 月刊行予定).
- 末廣昭 (2014)「グローバル化とインターネットは地域研究を無用にしたか?—タイ研究者の視点から」『学術の動向』2014 年 8 月号 (第 19 巻第 8 号, 通巻第 221 号), 70-74 頁.
- 日本比較政治学会編 (2025)『地域研究と比較政治学』日本比較政治学会年報第 26 号、ミネルヴァ書房。

(いとう あせい・東京大学社会科学研究所准教授)

北朝鮮で普及拡大する成果給制度

上 澤 宏 之

「最近、党（朝鮮労働党）では労働者、農民であっても、価値ある発明と創意工夫、技術革新を行ったときには政治的、物質（経済）的に他人（ヒト）が羨むくらい評価するとともに、その制度化の重要性を強調している」。これは北朝鮮の朝鮮労働党中央委員会機関紙『労働新聞』（2023 年 9 月 13 日付け）に掲載された記事の一節である。

社会主義制度下での労働者の給与といえ、一般的に「平均」「平等」「一律」などのイメージを得るが、本来は「社会主義分配原則」の名の下、働いた労働の量と質、すなわち成果・業績に見合った給与が労働の対価として支払われることが求められてきた（社会主義労働法第 37 条など）。しかし、北朝鮮当局は慣例的に平均主義を重視し、労働の量と質に給与の差をつけることを抑えてきた。そんな中、冒頭の記事のように、近年に入り、北朝鮮の機関・企業所・団体などでは労働者への経済的インセンティブを強める動きを活発化させている。言い換えれば、成果給制度や労働報酬に対する傾斜配分の強化といえよう。

具体的にその特徴をみると、第一に、人事考課における定量評価の普及拡大が挙げられる。たとえば、平壤歯科衛生用品工場では、社会主義分配原則を徹底させるため、工場支配人が内部で協議会を立ち上げ、労働定量評価の基準策定に向けて各職場などの労働定量を分析、調整した結果、「労働報酬の支払いにおいて平均主義が根絶され、作業班などから仕事をもっと欲しいという要求が高まった」ことが伝えられた（『労働新聞』2024 年 11 月 8 日付け）。また、黄海南道農村経理委員会傘下の花園農場では、「数年前から労力業務評価を重要な政治事業の一環として捉え、評価において科学性と

現実性、公正性を担保するよう力を注いできた」とした上で、「評価細則も固定・不変的なものではなく、大衆の意見をとり入れ、不断に修正補充し、これを農場員総和（評価検証会議）などの機会に詳細に周知すると、大衆の生産意欲が予想外に高まった」ことも報じられた（同年 9 月 16 日付け）。これについては、金正恩総書記も「地方発展 20 × 10 政策」（地方工場建設プロジェクト）成川郡（平安南道）地方工場竣工式（2024 年 12 月 20 日）での演説で「農民が農業をきちんと営めば国が興り、自らもしっかりと暮らせるという確固たる認識を持てるよう労力業務評価と分配を正確」（同年 12 月 21 日付け）に行う必要性に言及するなど、国を挙げて人事評価制度の改善に取り組んでいる様子がうかがえる。

こうした制度改善の背景には、北朝鮮が労働報酬法を制定（2020 年 9 月制定、23 年 3 月改正）したことが大きく影響している。同法は第 1 条で「社会主義分配原則の要求どおり労働者の労働実績を正確に評価した上で労働報酬を計算して支払うことにより、労働意欲と技術機能水準を高め、社会主義経済発展と人民生活向上を積極的に推進することに資する」と明記している。これは前述した労働評価改善の動きを含め労働に対する定量評価を法的に裏付けている。また、同第 4 条では「国家は造成された労働報酬源泉の範囲で従業員に働いただけ、稼いだけ労働報酬を支払う」として、機関・企業所・団体の業績に応じた分配を促しており、「できる会社とできない会社」、つまり機関・企業所・団体の間で労働報酬額に差（企業間格差）が生じることを示唆している。さらに、労働報酬が「生活費、加給金、賞金、奨励金の形態で支払う」（第 16 条）ことのほか、「労働業務定量を定めるのが難しい企

業所などの従業員には作業課題を定めて与え、その労働実績と生活費基準により定額生活費を計算して支払わなければならない。(中略)点数制による評価基準と制定原則により実情に合わせて基準を定め、労働実績を評価」(第22条)することを定めており、定性評価の基準についても明文化している。このほか、平均的に労働報酬を支払うことを禁じる(第40条)とともに、違反時には該当組織に罰金を科したり(第42条)、責任者に刑事責任を負わせたりする(第45条)ことなども規定している。

そして経済的インセンティブ強化をめぐる第二の特徴は、競争の推奨が指摘される。北朝鮮は競争について「相次ぐ難関に打ち勝ち、党政策を徹底して貫徹させ、国家富興の活路を力強く切り開いていくための威力ある武器となる」として、かつての「千里馬作業班運動」(1959年発足)などの生産高揚運動が「奇跡と偉勲を絶え間なく創造」してきたことに触れ、「競争過程を通じて勤労者の愛国熱意、集団主義精神を昇華」させるため、「競争を部門別、地域別、単位(機関・企業所・団体)別に組織し、工場間、作業班間、個人間でも進めなければならない」「モデル単位を創造し、全単位がモデル単位に追いつくための競争熱風を力強く起こさなければならない」などと説いている(『労働新聞』2024年3月12日付け)。

例を挙げると、金正淑平壤紡績工場では「女性労力が主力となっている工場で、織布工や精紡工らの闘争(勝負)心は並大抵ではない。全機械工が生産量より品質を第一の目標として競争を繰り広げるよう条件を整備することが重要である。活動家は職種別、級種別、勤続年数別に技能工競技(コンテスト)を細分化し、同競技に生産者は勿論のこと、修理工を含む全員を参加させた。そして製品の質向上の寄与度に従い従業員の順位を正確に定め、そのうち100位内に入った対象を模範として取り立て、政治的及び物質的評価を与えた」(同年5月15日付け)と伝えている。特に、競争で最も重視されるのが「公正な評価」で、南浦市江西区域の青山農場では、幹部で構成された「審議チームが競争

総和と評価を正確に行い、それに基づき授賞式を盛大に執り行ったところ、農場員の競争心を更に呼び起こすことができた」(2023年4月18日付け)と強調するほか、「公正性を欠くと競争それ自体が生命力を失ってしまう」(同年4月3日付け)と警鐘を鳴らしている。

現在、経済制裁下にある北朝鮮は「自力更生」を掲げ、自立的経済の確立に向けて、建設分野を中心とした内需主導型、農業振興を軸とした自給自足型の経済建設を推し進めている。制裁により他国に資源や資本、技術を依存できない中、一国で経済を循環させるスターリンの一国社会主義論を彷彿とさせる経済路線ともいえよう。また、2021年1月の第8回党大会で提唱した「国家経済発展5か年計画」を基に中央集権化を加速させており、経済に対する国家統制を強化してきている。これは制裁との持久戦、長期戦を視野に入れ、限られた国内資源を国家に総て集中させる戦時経済体制や国家総動員体制の構築を企図したものと受け止められる。

金正恩総書記は2011年末の体制発足からハノイ米朝会談決裂を受けた2019年末の「正面突破戦」の提唱まで、市場機能を活用した経済運営を推進してきた。独立採算制の下、機関・企業所・団体に自由な経営活動を促し、拡大再生産に向けた資本形成も認めてきた。近年における成果給制度の導入は、社会主義への回帰、要するに、本来の社会主義の経済法則である「労働に応ずる分配」へ立ち戻ったというよりも、生産性の向上に向けて、かつて機関・企業所・団体が独自の裁量で導入、推進してきたものを、国家主導に置き換えたものにほかならない。制裁下の北朝鮮にとって体制の存続に向けた窮余の一策といえるのかもしれない。

(※本稿の表記及び見解を含め内容は全て個人の立場によるものである。)

(かみさわ ひろゆき・アジア研究所特別研究員)

客家 (Hakka) を通して見えてきたもの — 中国という国を再認識する —

秋 保 哲

2006 年から 2012 年までの 6 年間、福建省アモイ市に滞在する機会を得た。アモイといえば、現在中国のトップである習近平中国共産党総書記が 1985 年 6 月から約 3 年間副市長を務めた場所である。その後、2002 年 10 月に浙江省に転出するまでの 17 年を超える期間、彼は福建省でキャリアを積むことになる。

福建省がどのような場所かを語る際に欠かせないのが台湾との関係であり、客家というエスニックグループの存在である。本稿ではその客家に焦点を当てながら、中国を見る際の視点について考えてみたい。

客家とはどのような人たちなのか

中国には漢族の他に 55 の少数民族が居住するが、客家は漢族の支族である。「客」というのは地元を意味する「土」とは反対の意味で、彼らが外から来た民であることを示している。中国・客家学の祖である羅香林によれば、中原(黄河流域)から「五度」の大移動で中国各地に移り住んだとのことである。その主要な移住先は、広東省、福建省、江西省の境界エリアだ。広東省の梅州、福建省の龍岩と寧化、江西省の贛州における漢族の 90% は客家で、世界に散らばる客家の殆どがこれらエリアの出身者だと言われている。

客家は中国東南部を中心に住みながら、日常的に使っているかは別にして、福建語や広東語とは異なる独特な言語を持ち続けている。話は脱線するが、その言語は日本語の発音に似た部分があり、「ありがとう」は「シャシャ(謝謝)」であり、「いち、に、さん、し」は「イツ、ニー、サーム、シー」である。客家語は分類的には古い中原語(黄河流域の言葉)で北京官話を用いて行われる科挙(中国の高級公務員試験)には有利であったという。

高木桂蔵氏によれば、客家の精神は(1)強い団結心、(2)進取・尚武の精神、(3)文化・伝統保持への自信、(4)教育の重視、(5)政治への強い指向性、(6)女性の勤勉性に特徴があるという(高木『客家』講談社 1992 年)。その影響からなのか、客家女性は纏足(てんそく)をしなかった。その点について司馬遼太郎が「ともかくも六、七百年、すべての漢族女性に後天的奇形を加えたこの風習に、福建人と客家だけはなじまなかったのである」(司馬

『中国・閩のみち』朝日新聞社 2005 年)と指摘している。

客家の代表的人物

客家だと言われている歴史的著名人を紹介しよう。国内では、太平天国の洪秀全、辛亥革命の孫文等が挙げられる。公式文書には記載がないが、改革開放の「総設計師」と呼ばれた鄧小平もその一人である。また華人として海外に根付いた客家としては、台湾の李登輝(元総統)、シンガポールのリークアンユー(元首相)、タイのタクシン(元首相)、フィリピンのアキノ(元大統領)等がその例である。

客家の伝統的生活

1. 土楼

福建省西南部や広東省北部を中心に見られる円形土楼(以下円楼)は、客家を中心に利用される伝統的な集合住宅である。2008 年 7 月には「福建土楼」として世界遺産に登録された。円楼は大規模な建築が多くあり、衛星写真でミサイル発射台と間違えられたこともあるという。あたかも山城のようで、客家の団結心を感じさせる建物である。(写真①参照)

円楼の真ん中は広場になっており、そこに神様を祭る祠堂や集会所があり、一階には台所や家畜小屋、二階は倉庫、三階から上は住居に利用されるのが一般的である。生活が不便なので居住者は減っ

【写真①】横から見た客家土楼群と筆者(福建省漳州市南靖県 2009 年 9 月撮影)



お店を構えたり、場所によっては宿泊施設として開放して、現金収入を得ていた。

廈門市から車に乗り2時間半程度で行ける漳州市南靖県の土楼の中で最も古く規模も大きい「裕昌楼」は建て始めたのが14世紀半ばであり、やや傾いているが5階建て、高さは18.2m、総部屋数は269である。劉、唐、張等の5姓の家族が居住しているとのことであった。(写真②参照)

2. 生活

様々な家で「家法」「家訓」「族規」等の規則が定められており、忠義孝悌、勤勉、倫理、品行、礼儀等の教育に力を入れていたようである。龍岩市連城県にある客家の培田古民居を訪ねた際に見たある家の「家法」には10項目が規定されていた。いくつかの項目では、違反者が出た場合に一族幹部(房長・族紳)に対応を仰ぐことも明記されており、一族の結束が感じられた。婚姻、葬儀、祝い等の相互扶助も一族で行われたようで、「家法厳於国法」(家の法は国の法より厳しい)という言葉がその雰囲気を示している。

中国共産党と客家

客家を語る上で着目すべきは、中国共産党との関係である。同党は1921年に上海で成立したが、ソビエト(旧ソ連)のコミンテルンの指示のもとに中国東南部の農村地区で勢力を拡大した。同地域は客家の地盤であったが、鄧小平の尽力により行軍の先々で客家を味方につけたことは、高木の著書(前掲)で詳しく紹介されている。

歴史的に有名な中国共産党の長征(1934～1936年に行われた江西省・瑞金から陝西省・延安への行軍)を生き延びた幹部の多くが客家であったという。その際の八路軍(国民革命軍第十八集团軍)の総司令官は朱徳、参謀長が葉剣英で、共に広東省梅県出身の客家だったことは注目に値する。後に国家指導者の一人になった葉剣英は晩年に広東に戻り、そこで強固な権力地盤を築いた。そのような環境下で息子の葉選平は広東省長となり、北京中央から距離を置き、華南地区で経済特区を中心とする開放政策を進めていく。1979年以降に指定された厦門、汕頭、珠海、深圳、海南島という5つの経済特区は客家を含む海外華僑の主な出身地であり、彼らとの連携を意識して決められたことは言うまでもない。

客家の国際的なネットワーク

客家同士は出身地を気にせずに「自家人」(ツージャレン・内輪の人)として幅広く連携できると言われている。マラッカ出身の客家であるゴーケンスイは、リークアンユー(前出)の片腕としてシンガポールの金融・証券業務の発展基盤を作り上げた。彼が鄧小平に経済特区建設のアイデアを提供したといわれ

ており、1985年には中国沿海経済開発顧問に就任している。また中国における国有企業改革において、主要産業の株式を政府が保有するというシンガポール流のやり方が採用されたのも、偶然ではないだろう。

中国という国を再認識する

客家は中国の近現代史において重要な役割を果たしてきたが、公式な記録には殆ど登場しない。しかし我々が中国を見る時には、血縁、地縁、そして客家を始めとするエスニックグループというインフォーマルな要素も加味する必要があるだろう。

話は変わるが、アモイに住んで感じたのは福建や台湾への親近感であり、北京との心理的・物理的距離感だった。アモイの人々は政治にあまり興味がなく、日々の生活を楽しんでいるように見えた。また街中には沢山の台湾企業があり、飲食を含めた文化にも台湾の影響が溢れていた。政治的な雰囲気は極めて希薄だったと言ってよい。

ある会食の際に在アモイの台湾企業会・会長から聞いた言葉が記憶に残っている。「我々にとって国という存在は重要ではない。商売ができる環境があればそれでよい」というものだった。それは台湾人という特殊な立場からの発言だったのかもしれないが、見方を変えれば国という存在については関心がないとのメッセージにもとれたからある。

17年間を過ごした福建省を去る時に、習近平の胸中にはどのような思いが去来したのだろうか。それはきっと、福建人を、客家を、そして台湾人を、どのようにしたら「中華民族」として包摂できるのかという深い悩みであり、それをやり遂げなければという強い使命感だったに違いない。

(あきは さとし・アジア研究所特任教授)

【写真②】 裕昌楼(福建省漳州市南靖県 2009年9月撮影)



在留外国人の家族・コミュニティへの相談体制 － FUKUOKA IS OPEN センターの事例－ 九 門 大 士

日本の在留外国人は増加傾向にあり、出入国在留管理庁によると、2024 年末現在における在留外国人数は前年末比 10.5% 増の 376 万 8,977 人となり、過去最高を更新した。国籍・地域別の上位 5 개국・地域は、1 位中国、2 位ベトナム、3 位韓国、4 位フィリピン、5 位ネパールとなった。本稿では、福岡県内の在留外国人を取り巻く現状と今後の課題として、日本語対応、子供の教育、医療や防災時のケアなど外国語対応を含む家族やコミュニティへの支援などについて述べる。本稿は FUKUOKA IS OPEN センターを 2024 年 10 月に開設した（公財）福岡県国際交流センターへのヒアリング調査（2024 年 11 月 18 日）を基にしている。

過去最高となる県内在留外国人数

福岡県国際交流センターは、2019 年 7 月から福岡県の受託事業として、福岡県外国人相談センターを設置し、外国人の相談に多言語で対応できるように活動してきた。福岡県内の在留外国人の現状と課題として、以下の 4 点が挙げられる。

第 1 に、福岡県内の在留外国人数は 2023 年に過去最高となり、ベトナム人、ネパール人など「非漢字圏」出身の在留外国人が増加している。出入国在留管理庁の「在留外国人統計」（2023 年末）によると、福岡県内には 2023 年には過去最高となる 9 万 9,695 人の外国人が在留している。うち外国人留学生は 1 万 9,921 人で全体の 20% を占める。在留外国人数は 2012 年から右肩上がりに増加し、2020 年、2021 年はコロナ禍の影響で減少したが、2022 年から増加に転じた。

国・地域別にみると、韓国人は減少傾向にある一方、ベトナム人やネパール人が増加している。2021 年にはベトナム人が中国人を抜いて国・地域別の 1 位となった。ネパール人も 2021 年以降急増している。ネパールからは県内の専門学校への留学が多

く、ネパール人コミュニティも存在する。

第 2 に、非漢字圏出身者であるベトナム人、ネパール人、インドネシア人、ミャンマー人などの都市圏以外の県内各地への分散居住も進んでいる。具体的には、自動車関連の大規模工場がある地域に多く居住している。福岡県外国人相談センターには年間延べ 1,268 件（実数 1,084 件 いずれも 2023 年度）の相談が寄せられている。相談内容は入管手続きに関するものが最も多く（24%）、雇用労働（10%）、日本語学習（8%）、通訳翻訳（8%）などが続く。

第 3 に、「技術・人文知識・国際業務」の在留資格者が近年増加しており、今後は「特定技能 2 号」の在留資格者も増加が見込まれることから、長期就労・家族帯同の在留外国人への対応が必要である。2019 年に創設された特定技能 2 号の在留資格者は家族帯同も可能になった。県内のベトナム出身者は特定技能 1 号の資格者が多いが、今後は特定技能 2 号への移行も見込まれる。

第 4 に、高度外国人材となり得る外国人留学生も県内に多いが、就職時に県外流出する者が多い。上位の大学に在籍する外国人留学生は、県内の企業ではなく、都市部の大企業での就職を希望する者が多い。

ワンストップの相談窓口として FUKUOKA IS OPEN センターを開設

増加する在留外国人からの相談に対応するため、FUKUOKA IS OPEN センターを 2024 年 10 月 17 日に開所した。同センターでは、福岡県や国などの外国人材に係る専門機関が連携し、在留外国人の方の生活や就労など様々な相談をワンストップで多言語にて受け付けている。相談方法は、窓口、メール、電話に加え、オンラインでも可能である。対応言語は日本語を含む 24 言語である。センターの名称にもなっている“FUKUOKA IS OPEN”とは、福岡

県が海外人材にとって暮らしやすく活躍できる地域になること、「世界から選ばれる福岡県」の実現を目指した福岡県の様々な取り組みのことである。

連携する専門機関として、福岡県留学生サポートセンター、福岡出入国在留管理局、福岡外国人雇用サービスセンター、福岡県弁護士会、福岡県行政書士会、福岡県社会保険労務士会、福岡法務局人権擁護部、日本貿易振興機構福岡貿易情報センターなどがある。

同センターによると、2023年頃から法律相談が増えている。福岡外国人雇用サービスセンターでは、エントリーシートや履歴書の書き方指導、面接対応などを居住者、留学生などに行っている。外資系ホテルなどへの就職を希望する専修学校の学生も多い。

日本語教室の空白地域への対応が課題

在留外国人の家族やコミュニティに対する日本語対応として、日本語教室や日本語教育の課題は以下の5点である。第1に、無償で日本語を教える日本語教室（除日本語学校）や日本語ボランティアの県内都市部への集中である。日本語教室（除日本語学校）はボランティアを中心に約100か所あるが、県内の都市部に集中しており、日本語を教えるボランティアも都市部に集中している。県内で日本語教室（除日本語学校）がない空白地域となる市区町村は半数を超えており、その地域に居住する非漢字圏の外国人は4,000人程度いると推定される。そうした地域にはオンラインでの講座を提供しているが、彼らにとって日本語資格試験の何級に合格すると給与が上がるなどの具体的なインセンティブがないとなかなか日本語を勉強してもらえないのが課題である。

第2に、在留外国人の親に対する学校や病院での日本語対応である。同センターへの相談事例として、日本語が話せない親に対する学校からの連絡事項を翻訳してほしいなどがある。また、英語や中国語以外の言語の通訳ボランティアが限られている。例えば、ベトナム語を話せる通訳ボランティアは1人のみで、乳幼児健診などでの通訳の拡充が求められている。

第3に、在留外国人の子供に対する日本語対応である。まず日本語教室が子供を対象としているか

は個別に問い合わせないとわからない状況である。また、外国人の子供を対象にした無償の日本語教室は福岡市にはあるが、それ以外の県内ではほとんどないと思われる。そのため、特に都市部以外では日本語対応に関する相談を受けた後の連携先がないことが大きな課題である。

第4に、学校での日本語教育実施の問題である。福岡市は数人の外国人生徒がいれば公立の学校で日本語を教える場合もあるが、それ以外の市町村では十分な対応が難しい状況である。例えば、糸島市では日本語の先生が1人派遣されたが、市内の様々な学校を周って教える必要があるため、1つの学校で週1時間程度しか日本語サポートができない状況である。こうした地域の公立の小中学校などでも日本語を教えていく必要があり、これは制度的な問題となっている。現状はボランティアに依存する形になっているが、それには限界がある。

第5に、県内の在留外国人コミュニティについては、防災時の連絡などの観点から、福岡県でも把握しようとしているが、言語的なコミュニケーションやコミュニティの代表者がわからないなどの問題がある。

上記の現状を踏まえて、福岡県国際交流センターでは、今後強化すべき点として、1) 県内各地の日本語学習環境の改善、2) 県内各地の外国人相談体制の強化、3) 専門的相談への対応強化、4) 高度人材の県内就職機会の拡大の4点を挙げている。福岡の在留外国人数が増加傾向にあり、出身国・地域が漢字圏から非漢字圏に移行していく中、従来以上に都市部以外も含めた日本語学習環境や日本語対応が求められており、外国人向けの相談体制についても専門性を持つ人材など含め一層の拡充が必要となっている。外国人のコミュニティも含め現状を把握し、今後の社会統合に向けた方向性を打ち出すことが急務である。

※本研究はJSPS 科研費 JP23K01737 の助成を受けたものです。

（くもん たかし・アジア研究所教授）

ⁱ 福岡県の在留外国人に関しての記述は2023年末の統計を用いている。

大寨の奇跡

今から 50 年以上前、中国では「農業は大寨に学べ」という有名な政治スローガンがあった（今は中国からの留学生に話しても誰も知らない）。毛沢東主席が 1950 年代後半から農村で推進した人民公社制度、大躍進政策が悉く裏目に出る一方、劉少奇や鄧小平が打ち出す資本主義的手法は功を奏す。毛沢東は自ら提唱した人民公社による集団農業は間違っていないと飛びついたのが山西省の貧しい農村・大寨村の事例だった。

大寨村の集団による飛躍的な生産向上は自力更生の成功モデルとして「大寨の奇跡」と大々的に宣伝され、これに習えと全国から見学者が相次いだ。村の指導者だった書記の陳永貴は成功のシンボルとしてトントン拍子に出世し、副総理にまで昇りつめたが、文化大革命中のプロパガンダがはげ落ちた改革開放の時代になるとその職を辞し、寂しく世を去った。

このような昔の話を思い出したのは、昨今の DeepSeek ブームである。景気が勢いを欠く中でも、指導部は「新質の生産力」「質の高い発展」を掲げ、景気刺激よりも頑なに創新（イノベーション）駆動の成長モデルに拘った。そこで突然出現したのが中国発の生成 AI「深度求索（DeepSeek）」である。米国 OpenAI に比肩する性能を中国のスタートアップ企業が短期間、低コストで開発したというのは、

何とも痛快な現代版の自力更生物語である。

創業者の梁文鋒氏（1985 年生まれ）は新モデル発表当日の 1 月 20 日、李強首相

主宰座談会に出席、2 月 17 日には習主席の「民営企業座談会」にも呼ばれた。政権の広告塔としていかに重宝されているか見て取れる。

DeepSeek の大ブレイクによってこれまで注目度の低かった新興企業に対しても「セブン・タイタンズ（巨人 7 銘柄）」や「杭州六小龍」などと注目が集まる。さらに「なぜ杭州市（浙江省）なのか？」にも関心が向けられ、浙江省は産官学がそれぞれの役割を遂行して連携がうまくいっていることが成功の秘訣と今年の全人代でも一躍スポットライトを浴びる存在となった。ここ数年の風向きの中で委縮している民営企業に安心感を与え、創新を軸にした成長戦略は間違っていなかったと鼓舞する狙いもあるだろう。

DeepSeek がその後の大寨と同じ道を歩むと言っているのではないが、近年では阿里巴巴（アリババ）の例もあるように、一度政権の広告塔となった人物や企業のその後の難しさもまた否定できない。DeepSeek の奇跡が一過性のブームで終わらないことを切に願っている。

（アジア研究所教授 遊川和郎）

アジアの窓



※ 研究所だより ※

毎年恒例の公開講座を下記の通り実施します。

- ・ 共通テーマ 『急変する韓国情勢』
- ・ 期間 令和 7 年 5 月 17 日～ 6 月 7 日（全 4 回）
- ・ 曜日・時間 毎週土曜日 14 時～ 15 時 30 分
- ・ 開催形式 ハイブリッド形式（対面、オンライン）
- ・ 受講料 無料

2024 年末の戒厳令以降、尹大統領が弾劾訴追されるなど韓国情勢は一気に流動化しました。さらに、

年初のトランプ米政権の再登場が朝鮮半島情勢の新たな変数として加わっています。本年の公開講座では、急変する韓国情勢を国内政治、南北関係、日韓関係、米中との経済関係を切り口に分析・展望していきます。

多くの皆様の参加をお待ちしております。

参加申し込みは下記ページまでどうぞ。

<https://www.asia-u.ac.jp/research/asian-institute/extension.html>（アジア研究所公開講座 HP）

(koza@asia-u.ac.jp)